

6. 平成17年12月期 個別財務諸表の概要



平成18年2月17日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 神奈川県

会社名 株式会社小田原エンジニアリング

コード番号 6149

(URL <http://www.odawara-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村正明

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長代理

氏名 榎本龍一郎

TEL (0465) 83-1122

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月31日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元500株)

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	5,005	(12.8)	867	(60.3)	916	(48.8)
16年12月期	4,437	(53.0)	540	(125.5)	616	(116.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	504 (364.2)		77.09	—	7.6	11.0	18.3
16年12月期	108 (△30.0)		16.25	—	1.7	7.7	13.9

- (注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 6,314,036株 16年12月期 6,320,807株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年12月期	150	00	150	94	19.1	1.4
16年12月期	100	00	100	63	61.5	1.0

(注) 17年12月期 期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	8,472	6,896	81.4	1,089.74
16年12月期	8,124	6,427	79.1	1,016.63

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 6,311,784株 16年12月期 6,316,524株
 2. 期末自己株式数 17年12月期 80,952株 16年12月期 76,212株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,800	180	90	00	—	—
通期	4,000	500	300	—	100	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円95銭

*上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しでありリスク、不確実性を含んでおります。

なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料9ページをご参照ください。

7. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,101,709		3,672,405	
2. 受取手形	※3	480,536		857,427	
3. 売掛金	※1	515,721		713,615	
4. 有価証券		146,465		111,318	
5. 製品		28,310		342,325	
6. 原材料		38,869		42,168	
7. 仕掛品		630,510		404,352	
8. 貯蔵品		2,695		3,437	
9. 前渡金	※1	28,300		20,300	
10. 前払費用		3,332		2,978	
11. 繰延税金資産		94,557		94,694	
12. 関係会社短期貸付金		3,282		—	
13. 未収消費税等		—		35,670	
14. その他		17,502		5,734	
貸倒引当金		△1,010		△1,560	
流動資産合計		6,090,783	75.0	6,304,868	74.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		601,769		608,123		
減価償却累計額		434,867	166,902	448,153	159,970	
(2) 構築物		34,809		34,809		
減価償却累計額		29,513	5,295	30,034	4,775	
(3) 機械装置		428,275		445,991		
減価償却累計額		341,327	86,947	355,013	90,978	
(4) 車両運搬具	※ 2	29,833		38,102		
減価償却累計額		19,060	10,773	23,981	14,121	
(5) 工具器具備品		210,587		210,979		
減価償却累計額		185,996	24,590	178,577	32,402	
(6) 土地			864,398		849,420	
有形固定資産合計			1,158,909	14.2	1,151,667	13.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			28,053		22,475	
(2) 電話加入権			1,597		1,597	
無形固定資産合計			29,650	0.4	24,072	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			299,622		364,826	
(2) 関係会社株式			266,197		300,154	
(3) 長期性預金			100,000		200,000	
(4) 従業員長期貸付金			1,942		5,293	
(5) 関係会社長期貸付金			4,923		—	
(6) 繰延税金資産			170,718		119,646	
(7) その他			1,707		1,707	
貸倒引当金			△4		—	
投資その他の資産合計			845,106	10.4	991,627	11.7
固定資産合計			2,033,665	25.0	2,167,368	25.6
資産合計			8,124,449	100.0	8,472,236	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1		431,770		432,676	
2. 買掛金			219,739		169,987	
3. 未払金			53,120		100,215	
4. 未払費用			10,427		5,800	
5. 未払法人税等			279,932		260,809	
6. 未払消費税等			72,563		—	
7. 前受金			62,032		84,927	
8. 預り金			25,260		26,836	
9. 賞与引当金			22,225		22,760	
10. アフターサービス引当 金				47,923		61,066
流動負債合計			1,224,996	15.1	1,165,080	13.8
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			192,912		114,860	
2. 役員退職慰労引当金			278,980		296,120	
固定負債合計			471,892	5.8	410,980	4.8
負債合計			1,696,888	20.9	1,576,060	18.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		1,250,816	15.4	1,250,816	14.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,580,813			1,580,813	
資本剰余金合計			1,580,813	19.5	1,580,813	18.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		111,500			111,500	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,945,000			2,995,000	
3. 当期末処分利益		525,912			911,519	
利益剰余金合計			3,582,412	44.1	4,018,019	47.4
IV その他有価証券評価差額 金			43,794	0.5	81,851	1.0
V 自己株式	※5		△30,276	△0.4	△35,324	△0.4
資本合計			6,427,560	79.1	6,896,175	81.4
負債及び資本合計			8,124,449	100.0	8,472,236	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,437,371	100.0		5,005,469	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		144,899			28,310		
2. 当期製品製造原価		3,195,671			3,845,689		
合計		3,340,570			3,874,000		
3. 他勘定振替高	※1	47,165			37,473		
4. 期末製品たな卸高		28,310	3,265,093	73.6	342,325	3,494,201	69.8
売上総利益			1,172,278	26.4		1,511,267	30.2
III 販売費及び一般管理費	※2.3		631,300	14.2		644,054	12.9
営業利益			540,977	12.2		867,212	17.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	958			1,302		
2. 受取配当金		2,347			3,232		
3. 受取賃貸料	※4	45,039			46,040		
4. 受取技術指導料	※4	27,257			5,528		
5. 出向者給与受入額		13,558			7,710		
6. その他	※4	6,289	95,450	2.2	8,294	72,109	1.4
V 営業外費用							
1. 賃貸資産費用		20,381			20,296		
2. その他		—	20,381	0.5	2,199	22,496	0.4
経常利益			616,047	13.9		916,825	18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	58			—		
2. 固定資産除却損	※6	1,653			1,037		
3. 減損損失	※7	225,294	227,005	5.1	14,978	16,015	0.3
税引前当期純利益			389,041	8.8		900,810	18.0
法人税、住民税及び事業税		311,403			371,158		
法人税等調整額		△31,094	280,309	6.3	24,880	396,038	7.9
当期純利益			108,732	2.5		504,771	10.1
前期繰越利益			417,180			406,747	
当期未処分利益			525,912			911,519	

③【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年3月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			525,912		911,519
II 利益処分数額					
1. 配当金		63,165		94,676	
(うち、普通配当10円)		(63,165)		(63,117)	
(うち、特別配当5円)		(—)		(31,558)	
2. 役員賞与金		6,000		18,000	
(うち、監査役分)		(700)		(1,300)	
3. 任意積立金					
別途積立金		50,000	119,165	200,000	312,676
III 次期繰越利益			406,747		598,842

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品：個別法による原価法 (2) 原材料：移動平均法による低価法 (3) 仕掛品：個別法による原価法 (4) 貯蔵品：最終仕入原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (2) 無形固定資産 自社利用の ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) アフターサービス引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、225,294千円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,288千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出向者給与受入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「出向者給与受入額」の金額は3,419千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																						
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">28,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,845千円</td> </tr> </table> <p>※2. 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,878千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,757,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,392,736株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>※5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種 類：</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保有数：</td> <td style="text-align: right;">76,212株</td> </tr> </table> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">43,794千円</td> </tr> </table>	売掛金	32,755千円	前渡金	28,300千円	買掛金	57,845千円	車両運搬具	460千円	受取手形	35,878千円	普通株式	15,757,600株	発行済株式総数	普通株式 6,392,736株	種 類：	普通株式	保有数：	76,212株	43,794千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">20,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,023千円</td> </tr> </table> <p>※2. 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">672,253千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,757,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,392,736株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>※5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種 類：</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保有数：</td> <td style="text-align: right;">80,952株</td> </tr> </table> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">81,851千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,421千円	前渡金	20,300千円	買掛金	63,023千円	車両運搬具	670千円	受取手形	672,253千円	普通株式	15,757,600株	発行済株式総数	普通株式 6,392,736株	種 類：	普通株式	保有数：	80,952株	81,851千円
売掛金	32,755千円																																						
前渡金	28,300千円																																						
買掛金	57,845千円																																						
車両運搬具	460千円																																						
受取手形	35,878千円																																						
普通株式	15,757,600株																																						
発行済株式総数	普通株式 6,392,736株																																						
種 類：	普通株式																																						
保有数：	76,212株																																						
43,794千円																																							
売掛金	14,421千円																																						
前渡金	20,300千円																																						
買掛金	63,023千円																																						
車両運搬具	670千円																																						
受取手形	672,253千円																																						
普通株式	15,757,600株																																						
発行済株式総数	普通株式 6,392,736株																																						
種 類：	普通株式																																						
保有数：	80,952株																																						
81,851千円																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																		
※1. 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。 ※2. 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 42.4%、一般管理費 57.6%	※1. 同 左 ※2. 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 45.4%、一般管理費 54.6%																																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">15,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,923</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">16,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">26,972</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,147</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">107,469</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">45,949</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,863</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">42,300</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,754</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">46,170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,747</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">7,633</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,467</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">92,353</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,300千円</td></tr> </table>	アフターサービス費	15,550千円	アフターサービス引当金繰入額	47,923	販売手数料	16,987	運送費	26,972	役員報酬	112,147	役員退職慰労引当金繰入額	16,010	給料手当	107,469	賞与	45,949	賞与引当金繰入額	5,863	福利厚生費	42,300	退職給付費用	9,754	試験研究費	46,170	減価償却費	9,747	租税公課	7,633	支払手数料	28,467	その他	92,353		631,300千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,616千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">26,941</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">48,054</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,046</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,140</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">114,437</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">44,152</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,935</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">39,022</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△1,554</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">20,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,854</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">20,349</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,879</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">101,824</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,054千円</td></tr> </table>	アフターサービス引当金繰入額	50,616千円	販売手数料	26,941	運送費	48,054	役員報酬	119,046	役員退職慰労引当金繰入額	17,140	給料手当	114,437	賞与	44,152	賞与引当金繰入額	4,935	福利厚生費	39,022	退職給付費用	△1,554	試験研究費	20,354	減価償却費	9,854	租税公課	20,349	支払手数料	28,879	その他	101,824		644,054千円
アフターサービス費	15,550千円																																																																		
アフターサービス引当金繰入額	47,923																																																																		
販売手数料	16,987																																																																		
運送費	26,972																																																																		
役員報酬	112,147																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,010																																																																		
給料手当	107,469																																																																		
賞与	45,949																																																																		
賞与引当金繰入額	5,863																																																																		
福利厚生費	42,300																																																																		
退職給付費用	9,754																																																																		
試験研究費	46,170																																																																		
減価償却費	9,747																																																																		
租税公課	7,633																																																																		
支払手数料	28,467																																																																		
その他	92,353																																																																		
	631,300千円																																																																		
アフターサービス引当金繰入額	50,616千円																																																																		
販売手数料	26,941																																																																		
運送費	48,054																																																																		
役員報酬	119,046																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,140																																																																		
給料手当	114,437																																																																		
賞与	44,152																																																																		
賞与引当金繰入額	4,935																																																																		
福利厚生費	39,022																																																																		
退職給付費用	△1,554																																																																		
試験研究費	20,354																																																																		
減価償却費	9,854																																																																		
租税公課	20,349																																																																		
支払手数料	28,879																																																																		
その他	101,824																																																																		
	644,054千円																																																																		
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 46,170千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,354千円																																																																		
※4. 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">45,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取技術指導料</td><td style="text-align: right;">27,257千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,427千円</td></tr> </table>	受取利息	351千円	受取賃貸料	45,039千円	受取技術指導料	27,257千円	その他	1,427千円	※4. 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">46,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取技術指導料</td><td style="text-align: right;">5,528千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> </table>	受取利息	210千円	受取賃貸料	46,040千円	受取技術指導料	5,528千円	その他	1,200千円																																																		
受取利息	351千円																																																																		
受取賃貸料	45,039千円																																																																		
受取技術指導料	27,257千円																																																																		
その他	1,427千円																																																																		
受取利息	210千円																																																																		
受取賃貸料	46,040千円																																																																		
受取技術指導料	5,528千円																																																																		
その他	1,200千円																																																																		
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 58千円	※5. _____																																																																		
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1,653千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 107千円 機械装置 40千円 工具器具備品 889千円 合 計 1,037千円																																																																		

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>※7. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落した ことによります。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">225,294千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊 休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、 不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価として おります。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地	土地	225,294千円	<p>※7. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したこと によります。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,978千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊 休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、 不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価として おります。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地	土地	14,978千円
場所	用途	種類															
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地															
土地	225,294千円																
場所	用途	種類															
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地															
土地	14,978千円																

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 研究開発費仕掛分 37,786千円 アフターサービス引当金 19,476 未払事業税 22,711 その他 14,583 繰延税金資産(流動)合計 94,557千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 75,492千円 役員退職慰労引当金 113,377 減損損失 91,559 その他 11,832 繰延税金資産(固定)小計 292,261千円 評価性引当額 △91,559 繰延税金資産(固定)合計 200,701千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 △29,983千円 繰延税金資産(固定)の純額 170,718千円	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 研究開発費仕掛分 33,150千円 アフターサービス引当金 24,817 未払事業税 19,381 その他 17,344 繰延税金資産(流動)合計 94,694千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 43,160千円 役員退職慰労引当金 120,343 減損損失 97,646 その他 12,181 繰延税金資産(固定)小計 273,331千円 評価性引当額 △97,646 繰延税金資産(固定)合計 175,685千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 △56,038千円 繰延税金資産(固定)の純額 119,646千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割等 0.6 留保金課税 4.7 評価性引当額 24.3 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.1%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割等 0.3 留保金課税 2.4 評価性引当額 0.7 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,016円63銭 1株当たり当期純利益 16円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,089円74銭 1株当たり当期純利益 77円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	108,732	504,771
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち役員賞与)	6,000 (6,000)	18,000 (18,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,732	486,771
期中平均株式数 (千株)	6,320	6,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

(1) 代表者

該当事項はありません。

(2) その他役員

該当事項はありません。

以 上